

外為マンスリーレビュー

2018/08/01

夏季休暇シーズン入り

通貨ペア	基調		ページ数
ドル/円	➡	方向感の模索が続く 予想レンジ: 109.500~114.500円	2-3
ユーロ/円	➡	底堅くも上値重い 予想レンジ: 128.000~132.500円	4-5

※通貨ペアをクリックすると、そのページにジャンプします



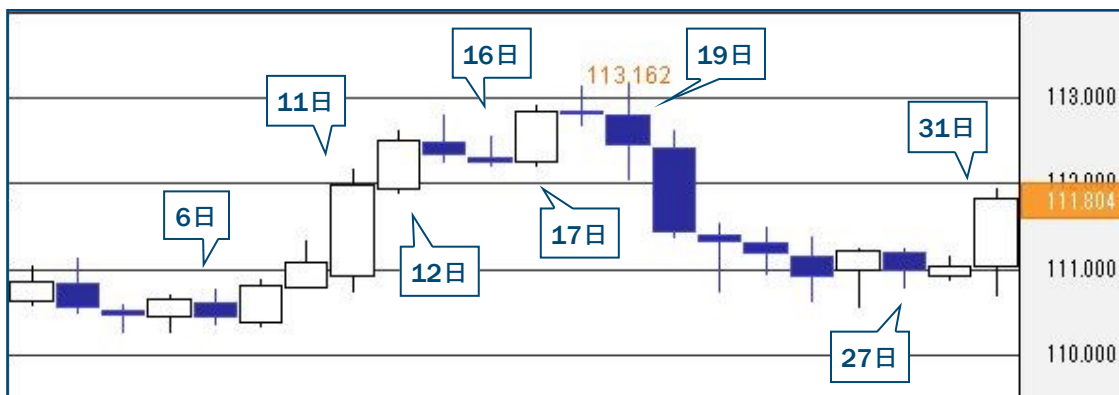
本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。

Copyright©2018Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com

USD/JPY

ドル/円 7月の推移

7月のドル/円相場は110.277～113.162円のレンジで推移し、月間の終値ベースでは約1.0%の上昇(ドル高・円安)となった。上旬は、米中貿易戦争の激化に対する懸念などがくすぶり上値の重い展開となったが、次第に「貿易戦争はドル高要因」との見方に傾き、ドル高・円安に振れた。米国が対中追加関税リストを公表した11日などは、リスク回避のドル買いが活発化し、ドル/円を押し上げた。こうした中、中国人民元が下落基調を強め、ドル/人民元が上昇するとドル/円もつれ高となり、18日には約半年振りに113円台に乗せた。ただ、19日にトランプ米大統領がドルの上昇に不満を示し、ドル安誘導発言を行うと上げ幅を縮小。下旬にかけて再び上値の重い展開となったが、31日に日銀が「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」を発表し、大規模緩和の長期化方針を示すと円売り主導で111円台後半へ上昇した。



四本値	
OPEN	110.656
HIGH	113.162
LOW	110.277
CLOSE	111.836

6日	米6月雇用統計は、非農業部門雇用者数が21.3万人増と予想(19.5万人増)より強かった一方、失業率は4.0%に悪化(前回3.8%、予想3.8%)。平均時給は前月比+0.2%、前年比+2.7%と、いずれも伸び率が予想(+0.3%、+2.8%)に届かなかった。賃金の伸びが予想を下回ったことから米長期金利が低下するとドルにも下落圧力がかかった。
11日	「米当局が2000億ドル相当の対中関税リストを公表の方向」との報道が先行。その後、米通商代表部(USTR)は、6031品目の中国製品リストを公表し、10%の追加関税を課す方針を示した。また、2カ月間の意見公募期間を設けた上で、「米国は中国と交渉する用意がある」と発表した。米中貿易戦争が激化すると懸念から米国株が下落し、米長期金利も一時低下する中、主要通貨に対してドルが全面的に上昇。「リスク回避の(円買いではなく)ドル買い」が強まった。
12日	米6月消費者物価指数は、前月比は+0.1%と予想(+0.2%)を下回ったものの、前年比は+2.9%、コア前年比は+2.3%と予想どおりに前回(+2.8%、+2.2%)から伸びが加速した。また、同時に発表された米新規失業保険申請件数は21.4万件と予想(22.5万件)より強い内容となった。これらを受けてドルが買われた。
16日	米6月小売売上高は前月比+0.5%と予想どおりだったが、自動車を除いた売上高は、前月比+0.4%と予想(+0.3%)を上回る伸びを示した。また、それぞれ、前月分が大幅に上方修正(+0.8%から+1.3%へ、除自動車+0.9%から+1.4%)された。
17日	パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が上院銀行委員会で経済や金融政策について、半期に一度の証言を行った。「当面の最善策は漸進的な利上げの継続」「漸進的な利上げの継続は景気拡大を持続させる手段」「向こう数年間、力強い労働市場と落ち着いたインフレが続くと予想」などと述べて、楽観的な見方を示した。「貿易障壁は賃金と成長を脅かす」との警戒感も示したが、「予想は不可能」として、この問題には踏み込まなかった。
19日	トランプ米大統領が「利上げは喜ばしくない」「人民元は石のように転げ落ちている」「ドルの上昇は米国を不利な立場に置く」などと発言すると、ドルが急落。ただ、その後ホワイトハウスが声明を発表し、「大統領はFRBの独立性を尊重しており、FRBの政策決定に干渉しない」と釈明すると、ドルは下げ幅を縮小した。
27日	米4-6月期国内総生産(GDP)速報値は前期比年率+4.1%と、2014年7-9月期以来の高い伸びとなったが、市場予想(+4.2%)には僅かに届かなかった。トランプ米大統領が好結果を示唆した事などから、事前の期待が高かっただけに、発表後はドル売りが優勢となった。
31日	日銀が「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」を発表。政策金利のフォワードガイダンス(19年10月の消費増税などの影響から「当分の間、きわめて低い長短金利の水準を維持する」とした)を発表した上で、長期金利の誘導目標を0%前後に維持しつつ、「情勢に応じて上下にある程度変動しうる」とした。黒田日銀総裁は、その後「長期金利の変動幅は0.1%から倍程度に変動する事を想定」「フォワードガイダンスで、早期に出口に向かう観測が完全否定できる」と述べた。

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

USD/JPY

米2年債利回り

OPEN	2.5242%
HIGH	2.6856%
LOW	2.5040%
CLOSE	2.6694%

米10年債利回り

OPEN	2.8547%
HIGH	2.9877%
LOW	2.8053%
CLOSE	2.9598%

日経平均

OPEN	22233.80
HIGH	22949.32
LOW	21462.95
CLOSE	22553.72

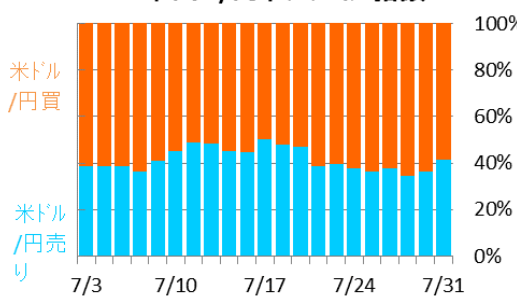
NYダウ平均

OPEN	24161.53
HIGH	25587.24
LOW	24077.56
CLOSE	25415.19

7月のポジション動向

8月の日・米注目イベント

米ドル/円ポジション指数



- ・7月米ADP全国雇用者数(1日)
- ・7月米ISM製造業景況指数(1日)
- ・FOMC(31-1日)
- ・7月米雇用統計(3日)
- ・7月米ISM非製造業景況指数(3日)
- ・6月米貿易収支(3日)
- ・日米通商協議(9日～)
- ・4-6月期日本GDP・一次速報(10日)
- ・7月米消費者物価指数(10日)
- ・7月米小売売上高(15日)
- ・7月米鉱工業生産(15日)
- ・7月日本貿易収支(16日)
- ・7月米住宅着工件数(16日)
- ・FOMC議事録(22日)
- ・ジャクソンホール会合(23-25日)
- ・7月日本消費者物価指数(24日)
- ・7月米耐久財受注(24日)
- ・4-6月期米GDP・改定値(29日)
- ・7月米コアPCEデフレーター(30日)

8月の見通し

経済指標カレンダー(外部リンク)

7月のドル/円相場は小幅に上昇したとはいえ、約半年ぶりに113円台に上昇したかと思えば110円台に差し込むなど、明確な方向感は見出せなかった。8月も引き続き、方向感を模索する事になりそうだ。7月に超えられなかった年初来高値(113.39円前後)を攻略できれば、節目の115円台目指して上昇が加速する可能性がある。一方、7月安値(110.28円前後)を割り込めば、110円割れの可能性が高まり、109円台前半まで下値余地が拡大するだろう。

もともと、8月は夏季休暇シーズンで参加者が減少しがちであり、材料の面でも手薄になりがちだ。通商問題(貿易戦争問題)が最も注目される事になるだろうが、この問題に対するドル/円相場の反応は定まりきっていないため、決め手にはなりにくいだろう。貿易の減少でグローバルな景気圧迫要因となりうるため、リスク回避の円買い(ドル売り)に繋がるというのが従来のパターンだったが、7月には貿易戦争の勝者は米国しかいないとの見方などから、リスク回避のドル買い(円売り)が強まるケースも見られた。

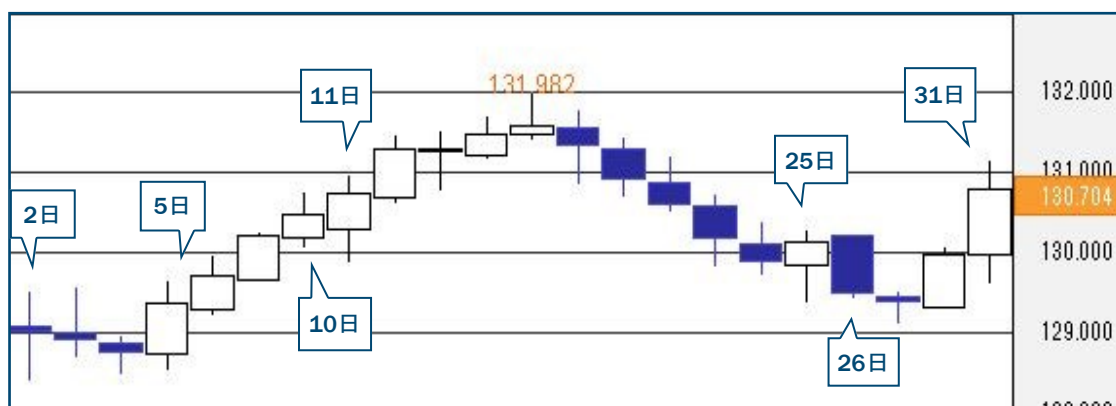
そのほか、今年も23-25日に、米ワイオミング州・ジャクソンホールでカンザスシティ連銀主催の経済シンポジウムが開催される。今年のテーマは「変化する市場構造と金融政策への影響」。現時点では参加者等の詳細は不明だが、為替相場の今後を考える上では注目しておきたいイベントのひとつだろう。(神田)

(予想レンジ: 109.500-114.500円)

ユーロ/円 7月の推移

EUR/JPY

7月のユーロ/円相場は128.417～131.982円のレンジで推移し、月間の終値ベースでは約1.1%の上昇(ユーロ高・円安)となった。独政権の内部崩壊リスクやイタリアのユーロ離脱リスクが緩和した事でユーロ買いが先行。ただ、17日の131.982円をピークに反落。ユーロに独自の材料が少なかった事もあってドル/円の反落につれるケースが目立った。なお、トランプ米大統領が「ドル高は嬉しくない」などと発言した20日は、ユーロ/ドルは上昇したが、ユーロ/円は下落した。その後、下旬にかけても上値の重い展開となったが、31日に日銀が「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」を発表すると、円売り主導で一時131円台を回復した。



四本値

OPEN	129.083
HIGH	131.982
LOW	128.417
CLOSE	130.814

2日	メルケル独首相とゼーホーファー内務相が、難民らの流入抑制策で一致。合意できなければ辞任する意向を示していたゼーホーファー氏が閣内にとどまる事になり、政権崩壊リスクが後退したとの見方からユーロが買われた。
5日	イタリアのポピュリズム(大衆迎合主義)政権で財務相に就任したトリア氏がインタビューで「ユーロ離脱を誰も望んでいない」と発言したことが伝わると、ユーロが急伸した。
10日	独7月ZEW景況感指数は-24.7と市場予想(-18.9)を下回り、前回(-16.1)から悪化。独経済の成長の勢いがピークを過ぎたとの懸念に、米国発の貿易摩擦問題が重なり、2012年8月以来の低水準に落ち込んだ。一時ユーロ売りが強まったが、世界的な株高などを背景にユーロ/円の下値は堅かった。
11日	「欧州中銀(ECB)理事会は2019年の利上げ時期で意見分かれる」「一部メンバーは2019年7月の利上げを想定」などとの報道を受けてユーロ買いが強まった。ドラギECB総裁が6月理事会後の会見で示した「少なくとも2019年夏までは現在の政策金利を維持」との方針は、ECBのコンセンサスではない事が浮き彫りとなった。
25日	「トランプ米大統領とユンケル欧州委員長が貿易緊張の緩和で合意」「米大統領、貿易戦争回避へ欧州連合(EU)の譲歩を確保」と伝わるとユーロが上昇。なお、米欧首脳会談後の共同会見で、トランプ米大統領は「我々はゼロ関税に向けて努力する事で合意」「米とEUの通商関係は新たな局面に入った」と述べた。ユンケル欧州委員長は「米国とEUは交渉中に新たな関税を適用しない事で合意した」と明らかにした。
26日	ECBが政策金利の据え置きと債券買入れ終了方針の維持を発表。その後、ドラギECB総裁が記者会見で「インフレの不確実性は減少している」としながらも、「現時点で、金利を巡るフォワードガイダンスの文言を調整したり、新たに追加する必要はないと考える」として、来年夏までの金利据え置きを再度強調するとユーロは下落した。
31日	日銀が「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」を発表。政策金利のフォワードガイダンス(19年10月の消費増税などの影響から「当分の間、きわめて低い長短金利の水準を維持する」とした)を発表した上で、長期金利の誘導目標を0%前後に維持しつつ、「情勢に応じて上下にある程度変動しうる」とした。黒田日銀総裁は、その後「長期金利の変動幅は0.1%から倍程度に変動する事を想定」「フォワードガイダンスで、早期に出口に向かう観測が完全否定できる」などと述べた。

EUR/JPY

日経平均

OPEN	22233.80
HIGH	22949.32
LOW	21462.95
CLOSE	22553.72

独 D A X

OPEN	12147.94
HIGH	12886.83
LOW	12132.72
CLOSE	12805.50

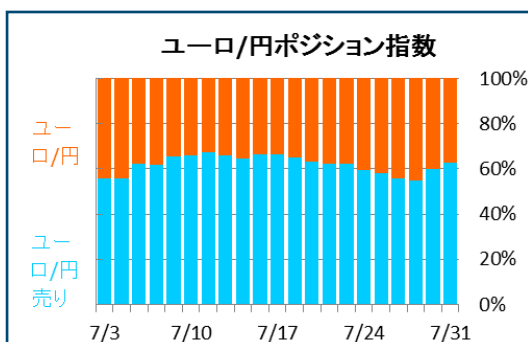
独2年債利回り

OPEN	-0.667%
HIGH	-0.537%
LOW	-0.683%
CLOSE	-0.570%

独10年債利回り

OPEN	0.301%
HIGH	0.458%
LOW	0.282%
CLOSE	0.443%

7月のポジション動向



8月のユーロ圏注目イベント

- ・6月ユーロ圏生産者物価指数(2日)
- ・6月ユーロ圏小売売上高(3日)
- ・6月独鉱工業生産(7日)
- ・6月独貿易収支(7日)
- ・8月独ZEW景気期待指数(14日)
- ・6月ユーロ圏鉱工業生産(14日)
- ・4-6月期ユーロ圏GDP・改定(14日)
- ・6月ユーロ圏貿易収支(16日)
- ・8月独/ユーロ圏製造業PMI(23日)
- ・8月独Ifo景況感指数(27日)
- ・7月独消費者物価指数(30日)
- ・8月独雇用統計(30日)
- ・7月ユーロ圏失業率(31日)
- ・8月ユーロ圏消費者物価指数(31日)

8月の見通し

[経済指標カレンダー\(外部リンク\)](#)

6月、7月と、漸進的ながらもユーロが強含む展開が続いている。ドイツの政局が大連立の継続で落ち着いた事や、イタリアのユーロ離脱懸念が後退(財政問題などはくすぶり続けるが)した事など、政治面の不安が薄れたことが支えとなっている。一方で、ユーロ圏の経済には、欧州中銀(ECB)が早期に利上げに踏み切る必要性を感じるほどの強さは見られない。インフレ率(消費者物価の前年比の伸び率)は7月に+2.1%へと加速したが、コアインフレ率は+1.1%にとどまった。また、4-6月期域内総生産(GDP)は前期比+0.3%と、2年ぶりの低い伸びとなった。ドラギECB総裁は利上げの時期について「来年夏以降」との見解を示しているが、今のところ市場には、利上げ前倒し観測が浮上しそうな様子もない。そうした中、8月のユーロ/円は、下値の堅い展開が見込まれるが、7月に付けた約2カ月半ぶりの高値(131.98円前後)を超えて続伸するためには新たな買い材料が欲しいところだろう。(神田)

(予想レンジ: 128.000-132.500円)